

■施策評価シート 11-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-①	施策名	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実

施策の概要

生活支援や就労支援等、細やかな相談支援によるサービス提供や、施設整備支援を行うとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に誰もが自らの意思で安心して参加・参画できるよう支援を進めます。

成果指標(単位)	障害者自立支援給付利用者のサービス等利用計画作成率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

成果指標実績に対するコメント

市内の相談支援事業所や各事業所の相談員が増加したことで、支給決定の際には全ての利用者にサービス等利用計画を作成することができた。次年度以降も支給決定の際に全ての利用者に対しサービス等利用計画を作成する。

施策の達成度評価

全ての利用者にサービス等利用計画を作成することで、個別のケアマネジメントが充実した。利用者のニーズを明確にすることで、より利用者の現状に即した支援を提供することができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

対象者の状況に応じた柔軟なモニタリング期間を設定し、サービス利用者のモニタリング頻度を上げ、定期的な検証を行うことでサービス等利用計画の質を高めながら、個々のニーズに合わせた支援を行う。また、基幹相談支援センターによる相談支援従事者等のスキルアップ研修を行うことにより、各相談支援事業所の質の向上を目指す。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
サービス利用計画事業	障害福祉課	○	サービス等利用計画の作成により、適正なサービスの利用につながったため。
生活介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
就労継続支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
就労移行支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
障害者就労促進事業	障害福祉課	○	障害者の地域における自立に向けて就労に向けた支援や職場定着に向けた支援等を行い、雇用の促進および職業の安定を図ることができたため。

■施策評価シート 11-01-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
24時間対応型利用制度支援事業	障害福祉課
育成医療給付事業	障害福祉課
医療的ケア児保護者支援事業	障害福祉課
行動援護事業	障害福祉課
人材育成研修受講支援事業	障害福祉課
精神保健福祉対策事業	障害福祉課
各種団体活動費補助金事務	障害福祉課
施設整備費補助金事務	障害福祉課
共同生活援助事業	障害福祉課
緊急通報システム支援事業	障害福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課
孤立化防止対策事業	障害福祉課
湖南地域地域活動支援センター事業	障害福祉課
更生医療給付事務	障害福祉課
高額障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課
在宅重度障害者住宅改造費補助金事務	障害福祉課
施設入所支援事業	障害福祉課
滋賀型地域活動支援センター運営費補助金事務	障害福祉課
自動車改造支援事業	障害福祉課
自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業	障害福祉課
自立訓練事業	障害福祉課
社会参加促進事業	障害福祉課
社会的事業所運営費補助金事務	障害福祉課
重度訪問介護事業	障害福祉課
障害支援区分認定事務	障害福祉課
障害者施設家賃補助事業	障害福祉課
障害者紙おむつ助成事業	障害福祉課
障害者自立支援事業所運営費補助事業	障害福祉課
障害者生活支援システム運用事業	障害福祉課
障害者相談員活動事業	障害福祉課
障害者福祉計画推進事業	障害福祉課
障害福祉推進事務	障害福祉課
精神障害者生活支援推進事業	障害福祉課
相談支援機能強化事業	障害福祉課
短期入所事業	障害福祉課
地域相談支援給付事業	障害福祉課
点字新聞購読費助成事業	障害福祉課
同行援護事業	障害福祉課
特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
日常生活用具給付事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
補装具給付事業	障害福祉課
訪問入浴サービス事業	障害福祉課
療養介護医療給付事業	障害福祉課
療養介護事業	障害福祉課
重度障害者等就労支援事業	障害福祉課
指定特定相談支援体制強化事業	障害福祉課
重症心身障害者通所施設運営費補助金事務	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-②	施策名	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持

施策の概要

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や知識普及と意識啓発により、障害と障害のある人についての理解促進を図るとともに、障害のある人の尊厳の保持に努めます。

成果指標(単位)	「共に生きる社会の推進」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	19.8	21.4	23.0	24.6
実績値	18.2	17.8	15.3	15.9	16.0

成果指標実績に対するコメント

障害者福祉センターを中心に啓発活動を行うとともに、草津手をつなぐ育成会との協働事業や聴覚障害者協会による学校授業の支援を開始したが、「草津市のまちづくりについての市民意識調査」で目標値を下回る結果となった。事業の参加者には意識啓発・理解促進が図れたが、市民意識に浸透するほどの成果には及ばなかった。

施策の達成度評価

例年の障害者週間に合わせて、のぼり旗の設置や広報誌での特集記事の掲載などについては継続して行うことができ、市庁舎においても、啓発パネルの展示を行った。また、草津手をつなぐ育成会との協働事業により、出前講座の実施回数が増加した他、聴覚障害者協会による学校授業の支援も開始したことから、昨年度よりも実績が上がったと考えられる。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や意識啓発等を継続するとともに、草津手をつなぐ育成会との協働事業や聴覚障害者協会による学校授業の支援を行う。また、知識普及と意識啓発が図れるような事業の実施方法を模索し、より多くの市民に障害と障害のある人へのさらなる理解を進められるよう事業を展開する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	○	電話、訪問等による相談、申立支援を通じて、成年後見制度の利用につながったため。
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	○	支援体制の専門性の強化を図ったり、被虐待者を一時的に保護する居室等の確保を行うことで、虐待事案への備えや対応を図ることができたため。
障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課	○	多様な啓発活動などを適正に実施することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-③	施策名	福祉のまちづくりの推進

施策の概要

地域で安心して生活できるよう関係機関と連携して、ハード面でのバリアフリー化を進めるとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に安心して参加・参画できるよう、外出支援やコミュニケーション支援等ソフト面での充実を図ります。

成果指標(単位)	移動支援事業利用決定者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	436	467	500	536
実績値	407	434	453	476	507

成果指標実績に対するコメント

サービス等利用計画の作成により個別の活動に対するニーズの掘り起こしが進んだ。その結果、目標値には届かなかったものの、移動支援事業利用決定者数は前年度より増加した。

施策の達成度評価

外出時の移動支援や手話通訳者等の派遣により、障害者の余暇活動や社会参加を促進することができた。

評価に基づいた令和8年度取組についての考え方

障害のある人が安心して社会参加や地域生活を送れるよう移動支援事業やコミュニケーション支援事業を推進し、利用の適正化を図りながら事業を展開する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニケーション支援事業	障害福祉課	○	聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳者等の派遣により、障害がある人の社会参加につながった。また、手話奉仕員養成講座の開催により、手話通訳者の養成が図れたため。
移動支援事業	障害福祉課	○	利用者が増加し、障害者の自立した生活および社会参加の促進につながったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
手話通訳員配置事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。